

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月27日

**【事業年度】** 第36期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

**【電話番号】** 大阪06(6204)0163

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 今 野 徹 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月	第36期 平成26年3月
売上高 (百万円)	63,724	70,483	71,436	62,531	68,960
経常利益 (百万円)	7,628	7,068	6,015	4,666	5,151
当期純利益 (百万円)	4,284	3,916	3,605	2,329	1,375
包括利益 (百万円)	—	2,818	3,542	2,453	1,217
純資産額 (百万円)	119,174	121,165	121,875	122,525	122,829
総資産額 (百万円)	135,485	137,403	139,889	139,250	139,242
1株当たり純資産額 (円)	2,856.01	2,925.35	3,041.43	3,128.47	3,145.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.80	94.91	89.76	59.50	35.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	87.9	86.8	87.5	87.9
自己資本利益率 (%)	3.7	3.3	3.0	1.9	1.1
株価収益率 (倍)	14.3	16.2	18.3	27.1	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,898	2,685	2,826	9,041	2,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,695	647	△11,214	△2,304	△1,639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,332	△828	△2,831	△1,803	△683
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,065	56,571	45,351	50,285	50,920
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	706 〔—〕	704 〔—〕	697 〔—〕	701 〔—〕	687 〔91〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月	第36期 平成26年3月
売上高 (百万円)	49,814	59,532	59,141	52,022	57,948
経常利益 (百万円)	6,656	6,362	5,258	4,437	5,262
当期純利益 (百万円)	3,920	4,322	3,285	2,264	2,478
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	103,913	107,183	107,632	107,833	109,784
総資産額 (百万円)	129,216	132,821	133,986	134,550	133,643
1株当たり純資産額 (円)	2,518.08	2,597.40	2,694.72	2,770.29	2,820.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(15.00)	(10.00)	(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.99	104.75	81.77	57.86	63.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	80.7	80.3	80.1	82.1
自己資本利益率 (%)	3.8	4.1	3.1	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	15.7	14.7	20.1	27.9	28.4
配当性向 (%)	15.8	23.9	24.5	25.9	23.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	432 〔—〕	432 〔—〕	432 〔—〕	449 〔—〕	442 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和53年 5月	大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
昭和53年10月	両社を吸収合併し、営業開始
昭和55年10月	日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
昭和55年11月	子会社大阪物産(株)設立
昭和56年 2月	子会社大阪新運輸(株)設立
昭和62年 9月	子会社日本スチール(株)設立
平成元年 3月	西日本製鋼(株)の経営権を取得
平成 2年 3月	第三者割当増資により新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))の子会社となる
平成 6年12月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成 7年 6月	西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)とする 同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
平成 8年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成 9年 9月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
平成10年10月	津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
平成11年 3月	子会社新北海鋼業(株)設立
平成11年10月	関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
平成14年 3月	大阪製鐵株式会社恩加島工場(現 大阪恩加島工場)・堺工場で I S O 9001の認証を取得
平成15年 4月	大阪製鐵株式会社西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)で I S O 9001の認証を取得
平成15年11月	大阪製鐵株式会社で I S O 14001の認証を取得
平成17年 1月	日本スチール(株)を完全子会社化

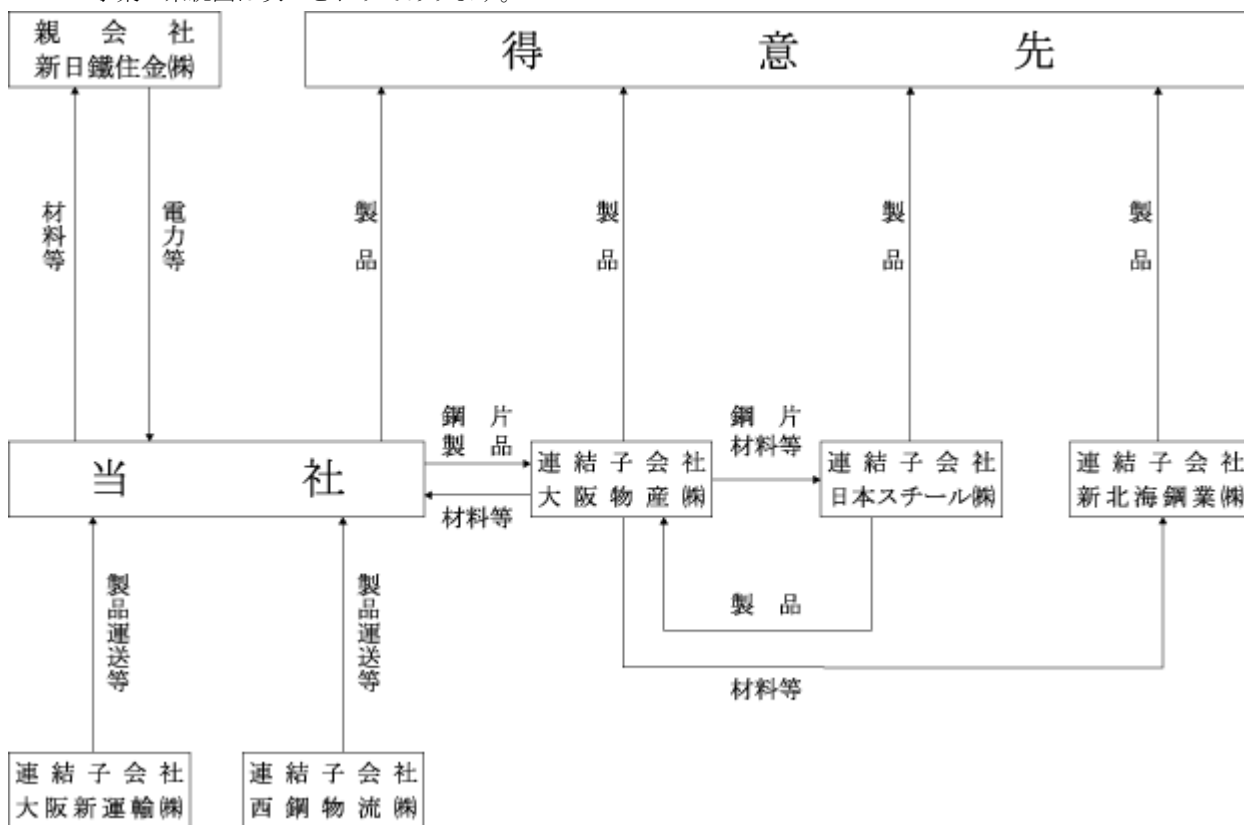
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社6社で構成され、鉄鋼業を営んでおります。当該事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社	—	形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日鐵住金(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	〃	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売
大阪物産(株)	〃	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買
大阪新運輸(株)	〃	当社大阪恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	〃	当社西日本熊本工場の鋼材等の運送及び構内作業
PT Krakatau Osaka Steel	〃	鋼材の製造販売

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、連結子会社であるPT Krakatau Osaka Steelについては、当連結会計年度末において事業活動を開始していないため、上記の系統図には記載しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	—	66.27 (0.35)	電力の購入等 資金の貸付 資金の預託 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0	—	役員の兼任 3名
新北海鋼業(株)	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)	—	資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産(株)	大阪市 大正区	120	鉄鋼業	100.0	—	当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 4名
大阪新運輸(株)	堺市 堺区	194	鉄鋼業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	鉄鋼業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
PT Krakatau Osaka Steel	インドネシア共 和国バンテン州	7.5百万US\$	鉄鋼業	51.0	—	役員の兼任 4名

- (注) 1 大阪物産(株)は、特定子会社に該当します。  
 2 新日鐵住金(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 議決権の所有(被所有)割合における( )は、間接所有分を内数で表示しております。  
 4 新北海鋼業は平成26年3月31日をもって解散し、清算手続き中であります。

#### 主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産(株)	30,438	72	△57	6,836	13,581

- (注) 大阪物産(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりま  
 す。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼業	687 (91)
合計	687 (91)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
- 2 臨時従業員数は、( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
鉄鋼業	442 (64)	39.6	15.6	5,882

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
- 2 臨時従業員数は、( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、JAM労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は良好に推移しております。なお、平成26年3月31日現在における組合員数は578名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の積極的な経済政策の実行により公共投資が増加したことに加え、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかながらも着実に回復してまいりました。

鉄鋼業界につきましては、建築・土木向け需要が底堅く推移するなか、自動車、産業機械向け需要が増加し、年度後半には造船向け需要が回復するなど、国内需要に支えられ、事業環境は大幅に改善いたしました。

しかしながら、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建設向けを中心とする国内需要は増加したものの、電力料金の大幅な上昇に加え、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇が電炉操業コストをはじめとする製造コストを圧迫し、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、業界コストリーダーの実現を目指してコスト改善策を実行するとともに、省エネルギー・省電力20%を経営の最重要課題に掲げ、現場・現物に根ざした諸施策に取り組み、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化、工場照明のLED化等を実施してまいりました。また、昨年12月には西日本熊本工場において太陽光発電設備を立ち上げております。

更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、脱線防止用山形鋼の本格受注に努め、機械構造用炭素鋼(S50C)の開発に着手するとともに、エレベータガイドレールに関して、昨年10月の国土交通省告示に則して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得するなど時宜を得た対策を講じてまいりました。

これらの取り組みに加え、海外認証であるSIRIM認証(マレーシア)、海外規格であるSNI規格(インドネシア)の新規取得を進めるとともに、海外事業展開として、成長を続けるアセアン(ASEAN東南アジア諸国連合)地域においてインドネシアプロジェクトを鋭意推進してまいりました。一方、需要面・供給面から事業環境の好転が見込めない北海道市場において、鉄筋コンクリート用棒鋼事業から撤退することを熟慮の上決断し、平成26年3月31日に連結子会社である新北海鋼業株式会社を解散することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、97万トン(前年同期実績92万2千トン)、売上高は689億6千万円(前年同期実績625億3千1百万円)、経常利益は51億5千1百万円(前年同期実績46億6千6百万円)となり、特別損失として新北海鋼業株式会社の解散に伴う事業整理損等を計上したことにより、当期純利益は13億7千5百万円(前年同期実績23億2千9百万円)となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円増加し、509億2千万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は29億5千8百万円(前連結会計年度90億4千1百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額89億4千5百万円、税金等調整前当期純利益31億5千3百万円、減価償却費22億8千2百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額89億7千6百万円、法人税等の支払額17億5千8百万円などであります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は16億3千9百万円(前連結会計年度23億4百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億8千1百万円であります。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は6億8千3百万円(前連結会計年度18億3百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出6億8千1百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	927	△1.0
鋼材	965	3.7

### (2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片	68,742	9.2	6,844	△3.1

### (3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	67,978	14.4
鋼片他	981	△68.3
合計	68,960	10.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日鉄住金物産(株)	15,236	24.4	17,201	24.9
(株)メタルワン 建材	6,035	9.7	8,415	12.2
阪和興業(株)	6,442	10.3	8,171	11.9

- 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。
- 平成25年10月1日より日鐵商事(株)は住金物産(株)との合併により社名を日鉄住金物産(株)に変更しています。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。



### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減少があるものの、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと、雇用・所得環境の改善により、緩やかながらも回復基調を維持するものと期待されます。しかしながら、一部で不透明さを増す国際情勢等、海外景気の下振れリスクが存在しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、需要面での回復は続くものと思われませんが、高止まる電力・エネルギー価格の更なる上昇が懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした経営環境の下、当社グループは、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を強力に推進し、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鉄指定」を拡大し、収益力の向上を図ってまいります。また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めてまいります。一方、海外事業の展開を加速させるべく、インドネシアプロジェクトを着実に実行に移し、将来の成長のための取り組みを確実なものとしてまいります。

以上の取り組みに加え、社内におけるコンプライアンスの更なる強化、安全・環境・防災に関するリスク管理強化を推進し、企業としての信頼性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 電力供給に関するリスク

福島第一原子力発電所の事故に端を発した各地の原子力発電所の相次ぐ停止により電力需給が逼迫し、電力供給の制約を受ける可能性があります。当社グループの工場は主として電力需要の少ない夜間時間帯に操業しているため、直ちに大きな影響がでることはないと考えられますが、動向を注視する必要があります。また、今後の国内電力供給環境の変化によっては、電力料金の更なる上昇リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害に関するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

今年度は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

また、工場間、グループ会社間の共同取組み、技術・情報交換を通じ、当社グループの効率的な技術競争力向上と人材育成を図っております。

製造プロセス改善としては、熊本工場に設置した電気炉ダスト還元プラントの還元効率向上を目指し、還元材を混合した電気炉ダストを最適な状態にブリケット化し還元反応効率を改善する開発を行っております。

省エネ技術・操業の改善としては、高効率省エネ設備の導入を図るとともに、省エネ型スクラップ配合の実現による電気炉電力原単位低減、直送率の抜本的向上による加熱炉燃料原単位の低減等を推進しております。さらに電気炉への新たな装置の導入による操業変革を目指しております。

ビレット及び製品品質向上としては、大阪恩加島工場、堺工場におけるロングノズル装着による断気铸造操業の確立、ユニバーサルガイドの導入や圧着疵オンライン検出装置の導入・開発を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、業界コストリーダーの実現を目指してコスト改善策を実行するとともに、省エネルギー・省電力20%を経営の最重要課題に掲げ、現場・現物に根ざした諸施策に取り組み、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化、工場照明のLED化等を実施してまいりました。また、昨年12月には西日本熊本工場において太陽光発電設備を立ち上げております。

更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、脱線防止用山形鋼の本格受注に努め、機械構造用炭素鋼（S50C）の開発に着手するとともに、エレベータガイドレールに関して、昨年10月の国土交通省告示に則して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得するなど時宜を得た対策を講じてまいりました。

これらの取り組みに加え、海外認証であるSIRIM認証（マレーシア）、海外規格であるSNI規格（インドネシア）の新規取得を進めるとともに、海外事業展開として、成長を続けるアセアン（ASEAN東南アジア諸国連合）地域においてインドネシアプロジェクトを鋭意推進してまいりました。一方、需要面・供給面から事業環境の好転が見込めない北海道市場において、鉄筋コンクリート用棒鋼事業から撤退することを熟慮の上決断し、平成26年3月31日に連結子会社である新北海鋼業株式会社を解散することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、97万トン（前年同期実績92万2千トン）、売上高は689億6千万円（前年同期実績625億3千1百万円）、経常利益は51億5千1百万円（前年同期実績46億6千6百万円）となり、特別損失として新北海鋼業株式会社の解散に伴う事業整理損等を計上したことにより、当期純利益は13億7千5百万円（前年同期実績23億2千9百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.1%増加し、952億8千1百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が89億4千5百万円減少した一方、関係会社短期貸付金が100億円、未収入金が97億4千7百万円、現金及び預金が4億8千8百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21.2%減少し、439億6千万円となりました。これは、主として関係会社長期貸付金が100億円、有形固定資産が17億4千4百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の、1,392億4千2百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、125億3百万円となりました。これは、主として未払金が10億3千4百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9億4百万円、修繕引当金が2億6千8百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、39億8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、164億1千2百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,228億2千9百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が6億9千4百万円増加したことによるものです。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格－鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より60億8千3百万円少ない29億5千8百万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による支出16億3千9百万円、財務活動による支出6億8千3百万円を加え、当連結会計年度における資金は6億3千5百万円増加し、現金及び現金同等物は509億2千万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、省エネルギー・省電力や品質向上等に向けた投資を実行いたしました。具体的には、西日本熊本工場において加熱炉バーナー効率化工事及び太陽光発電設備工事を行うとともに、堺工場のビレット高品質化を目的とした連続鋳造設備の強化等、17億2千7百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において堺工場スラブ連続鋳造機の固定資産除却損1億9千7百万円、当社の連結子会社である新北海鋼業株式会社の解散に伴う固定資産除却損1億6千4百万円、減損損失4億2千7百万円を計上しております。固定資産除却損及び減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	鉄鋼業	その他設備	21	3	— (—) [0]	13	38	49
大阪恩加島工場 (大阪府大正区)	〃	製鋼・ 圧延設備	698	980	4,933 (88) [6]	187	6,799	95
堺工場 (堺市堺区)	〃	〃	2,270	3,890	17,093 (170) [29]	406	23,661	139
西日本熊本工場 (熊本県宇土市)	〃	〃	1,215	1,283	2,060 (155) [4]	79	4,638	152
その他 (大阪府西成区他)	〃	その他設備	262	0	1,488 (145) [—]	1	1,752	7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本スチール㈱	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	208	933	1,889 (34)	73	3,105	68
新北海鋼業㈱	本社工場 (北海道 小樽市)	〃	製鋼・ 圧延設備	120	47	454 (84)	0	622	55

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点では設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、品質向上、省エネ、企業基盤の整備を目的とし、30億円程度を実施する計画です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)	—	42,279	—	8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	22	140	111	3	2,721	3,022	—
所有株式数 (単元)	—	36,626	3,696	277,773	46,976	12	57,268	422,351	44,882
所有株式数 の割合(%)	—	8.67	0.88	65.77	11.12	0.00	13.56	100.00	—

(注) 1 自己株式3,356,418株は、「個人その他」に33,564単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他法人」に2単元含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,356	7.94
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド (常任代理人 立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号ペ ンてるビル)	2,036	4.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,424	3.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
資産管理サービス信託銀行(株) (合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	541	1.28
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	504	1.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.14
ビービーエイチ ビービーエイ チティーエスアイエー ノムラ ファンズ アイランド ピーエ ルシー ジャパン ストラテジツ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	350	0.83
計	—	35,421	83.78

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,356,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,878,700	388,787	同上
単元未満株式	普通株式 44,882	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,787	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,356,400	—	3,356,400	7.94
計	—	3,356,400	—	3,356,400	7.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,486	2,639
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,356,418	—	3,356,418	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び市場買付による取得株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建築向け等であることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金10円と合わせて年間15円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	389	10.00
平成26年5月16日 取締役会決議	194	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,707	1,621	1,685	1,720	2,021
最低(円)	1,344	1,041	1,120	1,160	1,496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	2,016	1,965	1,849	1,847	1,814	1,810
最低(円)	1,822	1,816	1,677	1,667	1,580	1,684

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	内 田 純 司	昭和25年4月30日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入 社 平成17年6月 同社取締役建材事業部長、鋼管事 業部長 平成18年6月 同社執行役員建材事業部長、鋼管 事業部長 平成19年4月 同社執行役員厚板事業部長 平成21年4月 同社常務執行役員薄板事業部長 平成21年6月 同社常務取締役薄板事業部長 平成22年7月 同社常務取締役薄板事業部長、イン ドC.A.P.L.プロジェクト班長 平成23年4月 同社常務取締役上海宝山冷延・CGL プロジェクト班長 平成24年4月 同社取締役 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	9,700
取締役 副社長	購買・外注 管理部長、 インドネシ アプロジェクト班長、 工場統括 生産技術、 商品企画、 国際企画に 関する事項 管掌	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入 社 平成14年4月 同社大分製鐵所副所長 平成15年4月 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年5月 当社参与本社堺工場長 平成17年6月 当社取締役本社堺工場長 平成19年6月 当社常務取締役本社堺工場長 平成21年6月 当社常務取締役、C L O、技術総 括 平成22年4月 当社常務取締役、C L O、生産技 術部長、購買・外注管理・リサイ クル事業推進に関する事項管掌 平成23年9月 当社常務取締役、C L O、生産技 術部長、購買・外注管理部長、リ サイクル事業推進に関する事項管 掌 平成24年11月 当社取締役副社長、C L O、購 買・外注管理部長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に 関する事項管掌 平成24年12月 当社取締役副社長、C L O、購 買・外注管理部長、インドネシア プロジェクト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に 関する事項管掌 平成25年6月 当社取締役副社長、購買・外注管 理部長、インドネシアプロジェク ト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に 関する事項管掌(現)	(注)3	17,300
常務取締役	C L O、堺 工場長	榎 尾 茂 樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入 社 平成13年7月 当社本社生産技術部長 平成17年5月 当社本社生産技術部長 平成17年6月 当社参与本社生産技術部長 平成19年6月 当社取締役本社生産技術部長 平成21年6月 当社取締役本社堺工場長 平成22年6月 当社上級執行役員堺工場長 平成24年6月 当社常務取締役堺工場長 平成25年6月 当社常務取締役、C L O、堺工場 長(現)	(注)3	20,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	—	櫻井 勤	昭和29年10月10日生	昭和55年4月 平成17年11月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月	新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部部長 当社参与 当社取締役本社生産技術部長、本社国際企画部部長 当社取締役大阪恩加島工場長 当社上級執行役員大阪恩加島工場長 当社常務取締役、日本スチール㈱代表取締役社長(現)	(注)3	4,500
常務取締役	安全環境防災推進部長、生産技術部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌、教育に関する事項についてCLOを補佐	吉田 学史	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社 当社参与生産技術部長、国際企画部部長 当社上級執行役員生産技術部長、国際企画部部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌 当社上級執行役員安全環境防災推進部長、生産技術部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌、教育に関する事項についてCLOを補佐 当社常務取締役、安全環境防災推進部長、生産技術部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌、教育に関する事項についてCLOを補佐(現)	(注)3	1,800
取締役	総務、財務に関する事項管掌	中村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年6月	新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社厚板事業部厚板営業部長 当社参与本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長、本社国際企画部部長 当社常務取締役営業部長、国際企画に関する事項管掌 当社常務取締役営業部長、国際企画部部長 当社取締役、総務、財務、インドネシアプロジェクト班に関する特命事項管掌、大阪物産㈱代表取締役社長 当社取締役、総務、財務に関する事項管掌、大阪物産㈱代表取締役社長(現)	(注)3	15,100
監査役 (常勤)	—	橋本 和憲	昭和27年9月19日生	平成元年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社本社総務部部長、本社経理部部長兼務 当社参与本社総務部部長 当社監査役(現)	(注)4	15,400
監査役	—	幸野 誠司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年10月	新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱)入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部部長 同社経営企画部関連会社グループ部長 当社監査役(現) 新日鐵住金㈱関係会社部上席主幹(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	高見秀一	昭和34年11月19日生	昭和63年4月 平成2年5月 平成17年4月 平成26年6月	大阪地方裁判所判事補任官 大阪弁護士会登録、岡・明賀法律事務所入所 ヒューマン法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)6	0
計							84,500

- (注) 1 監査役 幸野誠司、高見秀一両氏は、社外監査役であります。  
2 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
内田 勇人	昭和36年9月26日生	昭和60年4月 平成22年10月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年10月	新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株)) 入社 同社棒線事業部釜石製鐵所総務部長 新日鐵住金(株)棒線事業部釜石製鐵所総務部長 同社総務部上席主幹、内部統制・監査部上席主幹兼務 同社総務部上席主幹、総務部不動産室長、内部統制・監査部上席主幹兼務(現)	0

- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社の法定機関として、12名以内の取締役及び取締役会、4名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に定め、これに基づき、現在、取締役を6名、監査役を3名、会計監査人を1名選任しております。

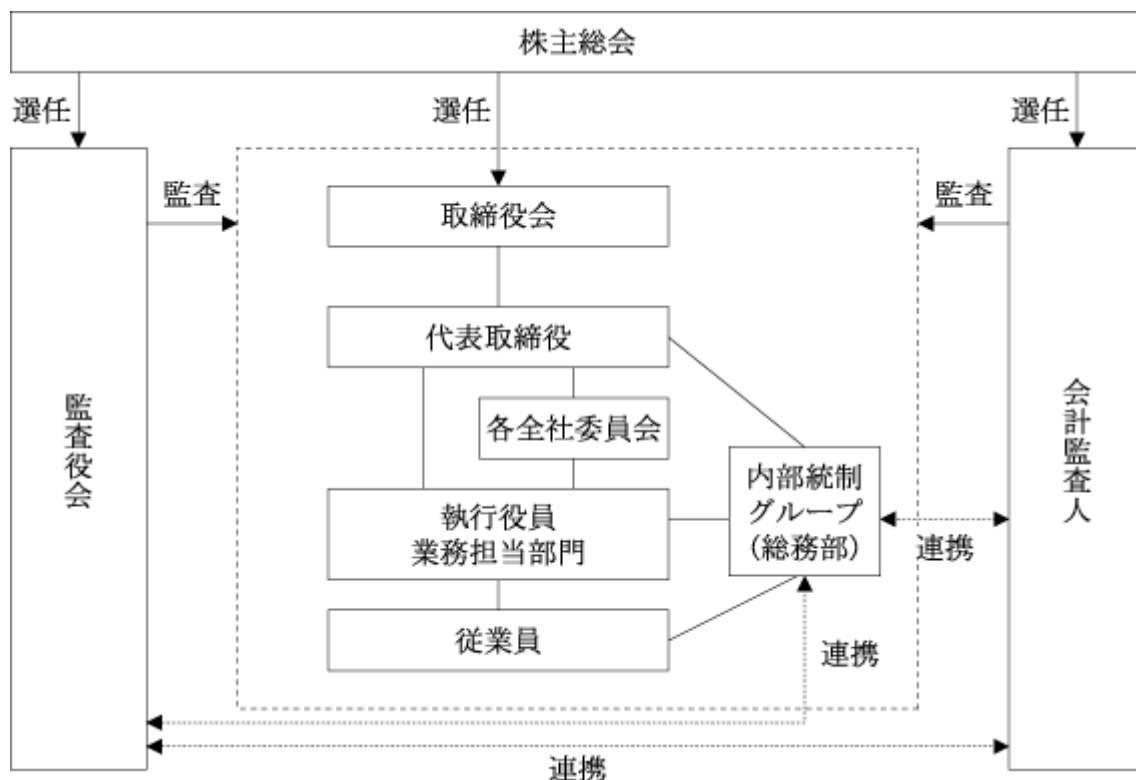
当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

当社は、現在、社外取締役を選任していませんが、これは、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が、業務執行を行うことにより経営効率の向上を図るとともに、常勤監査役と社外監査役がそれぞれに求められる機能を十分に発揮し、公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行に対する監視・監督機能を果たすという両者の機能分担が、当社の健全で持続的な企業価値の維持・向上に有効であり、相当であると判断していることによるものです。

当社の監査役は、法曹、企業経営等の分野での豊富な経験と高い識見を有する社外監査役2名と当社の業務・組織・会計等に精通した常勤監査役1名により構成され、各監査役は相互に連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会その他重要な会議等において、それぞれ独立した立場から積極的に意見を述べ、経営の健全性の維持・向上に努めております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係



ハ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする取締役・執行役員・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生・環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該リスク管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、社内相談窓口としての「コーポレートリスク相談室」に加え、弁護士事務所による通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、当社業務に従事する他社社員（出向者・派遣社員等含む）及びグループ会社社員等並びにそれらの家族からリスクに関する相談・通報を受け付けております。

ニ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制グループ(専任を2名配置)が中心となり、各機能別リスク管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。前事業年度においては、監査役会を11回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田芳則 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西野勇人 (有限責任 あずさ監査法人)

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士8名、その他(公認会計士試験合格者、システム専門家等)10名であります。

監査役と会計監査人の相互連携については、監査役が会計監査人から内部統制の実施状況やリスク評価及び重点項目等についての監査計画の概要説明を受け、定期的かつ必要の都度、適切な意見交換を実施するなど、緊密な連携を図っております。また、監査役と内部監査部門との相互連携については、監査役が職務を適切に遂行するため、総務部の内部統制グループと緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努め、内部統制システムの整備・継続的改善状況に関する具体的推進状況を聴取し、都度、意見表明を行っております。同様に、内部統制グループと会計監査人との相互連携についても、定期的に意見交換などを行っております。

② 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	150	—	—	16	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18	—	—	1	2
社外役員	1	1	—	—	—	1
合計	188	170	—	—	18	10

(注) 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。



ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、基本報酬と業績報酬から構成され、その基本となる額をそれぞれ設定しておりますが、貢献度等を勘案し、一定の範囲内で変動するものとしております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

イ 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

ロ 社外監査役

幸野誠司氏は、新日鐵住金株式会社の社員として業務を執行しております。なお、新日鐵住金株式会社は当社の親会社であります。当社と新日鐵住金株式会社との取引については通常の見積条件によっております。同氏は、鉄鋼業に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しておられ、その知識等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

高見秀一氏は、平成26年6月26日開催の第36回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場の監査が可能なおことから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

上記社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,475百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	308	継続的な安定取引及び事業活動の円滑な推進のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	275	同上
小野建(株)	157,300	135	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	92	同上
大陽日酸(株)	135,098	86	同上
(株)肥後銀行	126,367	75	同上
岡谷鋼機(株)	32,000	36	同上
阪和興業(株)	100,000	33	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	143,183	28	同上
太平工業(株)	72,000	24	同上
日本電工(株)	52,200	16	同上
東海カーボン(株)	50,000	16	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	13	同上
(株)日立製作所	21,000	11	同上
日鐵商事(株)	38,500	11	同上
(株)サンユウ	17,000	5	同上
岡部(株)	4,800	4	同上
(株)ヤマックス	20,000	2	同上
ジオスター(株)	11,000	2	同上
神鋼商事(株)	1,000	0	同上
(株)ヤマウ	1,000	0	同上
計	1,571,135	1,181	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順21銘柄を開示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	440	継続的な安定取引及び事業活動の円滑な推進のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	280	同上
小野建(株)	157,300	194	同上
太陽日酸(株)	135,098	109	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	89	同上
(株)肥後銀行	126,367	69	同上
岡谷鋼機(株)	32,000	41	同上
阪和興業(株)	100,000	40	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	143,183	29	同上
日鉄住金テックスエンジ(株)	72,000	25	同上
東海カーボン(株)	50,000	17	同上
(株)日立製作所	21,000	16	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	15	同上
日本電工(株)	52,200	14	同上
日鉄住金物産(株)	38,500	12	同上
ジオスター(株)	11,000	7	同上
岡部(株)	4,800	7	同上
(株)ヤマックス	20,000	6	同上
(株)サンユウ	17,000	5	同上
(株)ヤマウ	1,000	0	同上
神鋼商事(株)	1,000	0	同上
計	1,571,135	1,422	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順21銘柄を開示しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158	646
受取手形及び売掛金	※1, ※2 21,857	12,911
製品	5,677	6,416
仕掛品	477	299
原材料及び貯蔵品	4,449	4,352
繰延税金資産	387	209
未収入金	72	9,819
関係会社短期貸付金	—	10,000
預け金	50,127	50,274
その他	269	354
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,473	95,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,612	18,363
減価償却累計額	△13,238	△13,421
建物及び構築物（純額）	5,373	4,942
機械装置及び運搬具	54,639	55,121
減価償却累計額	△46,921	△48,000
機械装置及び運搬具（純額）	7,718	7,120
工具、器具及び備品	5,860	5,997
減価償却累計額	△5,195	△5,232
工具、器具及び備品（純額）	665	765
土地	29,154	28,414
建設仮勘定	919	843
有形固定資産合計	※3 43,831	※3 42,086
無形固定資産		
その他	16	15
無形固定資産合計	16	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262	1,513
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	10,000	—
退職給付に係る資産	—	82
繰延税金資産	236	142
その他	457	148
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	11,929	1,858
固定資産合計	55,776	43,960
資産合計	139,250	139,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 8,215	7,311
未払金	※2 1,690	2,724
未払法人税等	1,049	1,191
修繕引当金	917	648
その他	823	627
流動負債合計	12,696	12,503
固定負債		
繰延税金負債	2,185	2,213
退職給付引当金	1,580	—
役員退職慰労引当金	178	—
退職給付に係る負債	—	1,503
その他	83	191
固定負債合計	4,028	3,908
負債合計	16,724	16,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	107,088
自己株式	△4,528	△4,530
株主資本合計	121,284	121,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	618
為替換算調整勘定	33	76
退職給付に係る調整累計額	—	△229
その他の包括利益累計額合計	490	466
少数株主持分	749	387
純資産合計	122,525	122,829
負債純資産合計	139,250	139,242

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	62,531	68,960
売上原価	53,880	59,723
売上総利益	8,650	9,236
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,341	2,458
給料及び賞与	759	837
退職給付費用	39	34
役員退職慰労引当金繰入額	44	17
減価償却費	45	32
その他	990	※1 949
販売費及び一般管理費合計	4,220	4,330
営業利益	4,429	4,905
営業外収益		
受取利息	149	168
受取配当金	19	25
固定資産賃貸料	161	155
その他	51	75
営業外収益合計	382	425
営業外費用		
出向者給料等負担金	38	26
固定資産除却損	55	81
租税公課	24	23
支払補償費	—	19
その他	27	27
営業外費用合計	145	178
経常利益	4,666	5,151
特別利益		
受取補償金	—	※3 771
特別利益合計	—	771
特別損失		
減損損失	※2 40	—
事業整理損	—	※4 1,998
製造設備除却関連費用	—	※3 771
特別損失合計	40	2,769
税金等調整前当期純利益	4,626	3,153
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,898
法人税等調整額	531	283
法人税等合計	2,288	2,182
少数株主損益調整前当期純利益	2,337	971
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△403
当期純利益	2,329	1,375



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,337	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	161
為替換算調整勘定	65	85
その他の包括利益合計	※ 115	※ 246
包括利益	2,453	1,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,412	1,579
少数株主に係る包括利益	40	△362

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	104,757	△3,102	121,072
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
当期純利益			2,329		2,329
自己株式の取得				△1,425	△1,425
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,637	△1,425	211
当期末残高	8,769	10,648	106,394	△4,528	121,284

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	407	—	—	407	395	121,875
当期変動額						
剰余金の配当						△691
当期純利益						2,329
自己株式の取得						△1,425
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50	33	—	83	354	437
当期変動額合計	50	33	—	83	354	649
当期末残高	457	33	—	490	749	122,525

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	106,394	△4,528	121,284
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
当期純利益			1,375		1,375
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	694	△2	691
当期末残高	8,769	10,648	107,088	△4,530	121,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	457	33	—	490	749	122,525
当期変動額						
剰余金の配当						△681
当期純利益						1,375
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	161	43	△229	△24	△362	△386
当期変動額合計	161	43	△229	△24	△362	304
当期末残高	618	76	△229	466	387	122,829

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,626	3,153
減価償却費	2,574	2,282
受取補償金	—	△771
事業整理損	—	2,085
製造設備除却関連費用	—	771
減損損失	40	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△219	△268
受取利息及び受取配当金	△169	△193
有形固定資産除却損	55	74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	4,136	8,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,226	△1,045
未収入金の増減額 (△は増加)	△36	△8,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,150	△904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,503
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△82
その他	△255	△259
小計	10,766	4,522
利息及び配当金の受取額	169	194
法人税等の支払額	△1,895	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,041	2,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1	342
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△1,981
その他の収入	14	2
その他の支出	△11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△1,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,425	△2
配当金の支払額	△691	△681
少数株主からの払込みによる収入	313	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,933	635
現金及び現金同等物の期首残高	45,351	50,285
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,285	※ 50,920

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(6社)

日本スチール(株)

新北海鋼業(株)

大阪物産(株)

大阪新運輸(株)

西鋼物流(株)

PT Krakatau Osaka Steel

非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT Krakatau Osaka Steelの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(イ)時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産

(ア)製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。

### (追加情報)

当社及び連結子会社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議しました。

これに伴い、取締役に対する打ち切り支給額の未払分63百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員・参与に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が82百万円、退職給付に係る負債が1,503百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が229百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に計上されていた「未収入金」は72百万円であります。

前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に計上されていた「未払金」は1,690百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	79百万円	—
支払手形	152 "	—

※2 前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	4,345百万円	—
買掛金	1,908 "	—
未払金	121 "	—

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	110百万円	197百万円
(うち、機械装置)	110 "	197 "

なお、当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は87百万円であります。

#### 4 偶発債務

当社の国内連結子会社1社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、同基金の全体の積立状況は、「退職給付関係」注記を参照ください。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	—	1百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社が有する以下の賃貸用資産等について、売却による処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、土地31百万円、建物8百万円、機械装置0百万円、構築物0百万円であります。

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府岸和田市	賃貸用資産等	土地、建物、機械装置 及び構築物	40

※3 受取補償金及び製造設備除却関連費用

当連結会計年度において、堺工場スラブ連続鋳造機の除却関連費用に対する新日鐵住金株式会社からの受取補償金771百万円を特別利益として計上し、同設備に関する除却関連費用771百万円を特別損失として計上しております。除却関連費用の内訳は、固定資産除却損197百万円(建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具84百万円、工具、器具及び備品1百万円)、固定資産解体費181百万円、貯蔵品処分損393百万円であります。

※4 事業整理損

当社の連結子会社である新北海鋼業株式会社の解散に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。主な内訳は、固定資産除却損164百万円(建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具37百万円、工具、器具及び備品88百万円)、固定資産解体費703百万円、減損損失427百万円、棚卸資産処分損189百万円(製品79百万円、原材料及び貯蔵品109百万円)、土壌対策費500百万円、特別退職金187百万円、営業権の一部譲渡等△172百万円であります。

(減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道小樽市	事業用資産	土地	427

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

新北海鋼業株式会社の解散に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額 77百万円

組替調整額 —

税効果調整前 77百万円

税効果額 △27 "

その他有価証券評価差額金 50百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 65百万円

その他の包括利益合計 115百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額 250百万円

組替調整額 —

税効果調整前 250百万円

税効果額 △89 "

その他有価証券評価差額金 161百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 85百万円

その他の包括利益合計 246百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,338,087	1,016,845	—	3,354,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 545株  
取締役会の決議に基づく取得による増加 1,016,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,354,932	1,486	—	3,356,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,486株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	389	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	158百万円	646百万円
預け金	50,127 "	50,274 "
現金及び現金同等物	50,285百万円	50,920百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計年度末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 関係会社短期貸付金は、資金運用の取組方針に従い、親会社である新日鐵住金㈱に対して貸付を行っているものであります。

③ 預け金は、新日鐵住金㈱への預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

④ 投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。

⑤ 営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)



前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	158	158	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,857	21,857	—
(5) 預け金	50,127	50,127	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券	1,209	1,209	—
(7) 関係会社長期貸付金	10,000	10,042	42
資産計	83,352	83,394	42
(1) 支払手形及び買掛金	8,215	8,215	—
負債計	8,215	8,215	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	646	646	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,911	12,911	—
(3) 未収入金	9,819	9,819	—
(4) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—
(5) 預け金	50,274	50,274	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券	1,459	1,459	—
資産計	85,112	85,112	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,311	7,311	—
負債計	7,311	7,311	—

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 関係会社短期貸付金、並びに(5) 預け金

預金、関係会社短期貸付金並びに預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、連結貸借対照表と取得原価との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(7) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の市場価格をもとに算定された利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	53	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	21,857	—
関係会社長期貸付金	—	10,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	12,911	—
未収入金	9,819	—
関係会社短期貸付金	10,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,201	489	711
小計	1,201	489	711
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7	8	△1
小計	7	8	△1
合計	1,209	498	710

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,454	492	961
小計	1,454	492	961
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5	6	△0
小計	5	6	△0
合計	1,459	498	960

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	△2,664
(2) 年金資産	1,267
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,397
(4) 未認識数理計算上の差異	124
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,272
(6) 前払年金費用	307
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,580

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用	170
(2) 利息費用	57
(3) 期待運用収益	△26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49
(5) 退職加算金等	31
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	282

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率

2.5%

(2) 期待運用収益率

2.2%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)

7年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、国内連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,664	百万円
勤務費用	165	〃
利息費用	57	〃
数理計算上の差異の発生額	298	〃
退職給付の支払額	△491	〃
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,694</u>	<u>〃</u>

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,267	百万円
期待運用収益	15	〃
数理計算上の差異の発生額	18	〃
事業主からの拠出額	104	〃
退職給付の支払額	△133	〃
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,272</u>	<u>〃</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,190	百万円
年金資産	△1,272	〃
	△82	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,503	〃
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,421</u>	<u>〃</u>
退職給付に係る負債	1,503	〃
退職給付に係る資産	△82	〃
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,421</u>	<u>〃</u>

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165	百万円
利息費用	57	〃
期待運用収益	△15	〃
数理計算上の差異の費用処理額	47	〃
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>255</u>	<u>〃</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 356 百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	9%
現金及び預金	7%
一般勘定	35%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、14百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	99,018百万円
年金財政計算上の給付債務の額	157,328百万円
差引額	△58,309百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成25年3月31日現在）

0.22%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,105百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、同基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	1,014百万円	929百万円
賞与引当金	198 "	175 "
修繕引当金	344 "	230 "
退職給付引当金	569 "	—
退職給付に係る負債	—	491 "
事業整理損	—	697 "
繰越欠損金	—	664 "
その他	1,137 "	998 "
繰延税金資産小計	3,264百万円	4,188百万円
評価性引当額	△1,800 "	△2,657 "
繰延税金資産合計	1,463百万円	1,530百万円
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法上の積立金	2,418百万円	2,444百万円
たな卸資産	299 "	196 "
その他有価証券評価差額金	253 "	342 "
その他	116 "	418 "
繰延税金負債合計	3,087百万円	3,401百万円
繰延税金負債の純額	1,624百万円	1,870百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	37.9%
(調整)		
評価性引当額	9.9%	27.2%
その他	1.6%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	69.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
55,499	6,490	541	62,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鐵商事(株)	15,236	鉄鋼業
阪和興業(株)	6,442	鉄鋼業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
60,930	7,596	433	68,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産㈱	17,201	鉄鋼業
㈱メタルワン建材	8,415	鉄鋼業
阪和興業㈱	8,171	鉄鋼業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 65.92 間接 0.35	鋼片等の売買 電力の購入等 資金の貸付	電力の購入等 受取利息	5,076 39	買掛金 長期貸付金	478 10,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 65.92 間接 0.35	電力の購入等 設備除却補償 資金の貸付先 資金の預託先	電力の購入等 除却関連補償金 資金の預入 資金の払戻 受取利息	5,716 771 17,887 17,740 168	買掛金 預け金 短期貸付金	514 50,274 10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (ア) 電力の購入等……………通常の取引条件によっております。
- (イ) 受取利息……………利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (ウ) 除却関連補償金……………協議の上締結した契約書に基づいております。
- (エ) 資金の預入、払戻……………資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なるものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	109 23,459 18,250	預け金	50,127

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	売上債権の売却	売上債権の売却	30,236	未収入金	8,630

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (ア) 売上債権の売却……………当社の売上債権に関し、日鉄住金ファイナンス(株)との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。
- (イ) 余剰資金の運用として行っている資金の預託取引は前連結会計年度は日鉄住金ファイナンス(株)を預託先として行っておりましたが、当連結会計年度から新日鐵住金(株)を預託先としております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,128.47円	3,145.71円
1株当たり当期純利益金額	59.50円	35.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.89円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,329	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,329	1,375
普通株式の期中平均株式数(株)	39,144,432	38,924,248

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,525	122,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	749	387
(うち少数株主持分)	(749)	(387)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,775	122,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,925,050	38,923,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,441	32,288	50,405	68,960
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,420	2,250	2,942	3,153
四半期(当期)純利益 (百万円)	801	1,307	1,724	1,375
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.58	33.58	44.31	35.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	20.58	12.99	10.73	△8.98

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30	41
売掛金	※2 18,388	9,086
製品	2,689	3,386
半製品	1,093	1,419
原材料	1,352	1,680
仕掛品	477	300
貯蔵品	2,923	2,565
前払費用	24	83
繰延税金資産	356	177
未収入金	79	9,809
短期貸付金	420	—
関係会社短期貸付金	—	10,000
預け金	50,127	50,274
その他	5	2
流動資産合計	77,970	88,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,045	3,766
構築物	797	702
機械及び装置	6,711	6,135
車両運搬具	10	23
工具、器具及び備品	559	687
土地	25,876	25,576
建設仮勘定	340	262
有形固定資産合計	※3 38,341	※3 37,152
無形固定資産		
その他	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234	1,475
関係会社株式	5,604	5,379
関係会社長期貸付金	10,980	1,400
その他	435	445
貸倒引当金	△22	△1,043
投資その他の資産合計	18,232	7,657
固定資産合計	56,579	44,816
資産合計	134,550	133,643



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 8,488	5,775
未払金	※2 1,179	1,050
未払法人税等	991	1,073
未払消費税等	172	4
預り金	10,984	11,662
修繕引当金	917	648
その他	379	424
流動負債合計	23,113	20,639
固定負債		
繰延税金負債	2,185	1,896
退職給付引当金	1,218	1,165
役員退職慰労引当金	142	—
その他	57	158
固定負債合計	3,603	3,220
負債合計	26,717	23,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44	134
資産圧縮積立金	4,323	4,289
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	51,177	52,919
利益剰余金合計	91,373	93,170
自己株式	△4,528	△4,530
株主資本合計	107,386	109,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	602
評価・換算差額等合計	447	602
純資産合計	107,833	109,784
負債純資産合計	134,550	133,643

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	52,022	57,948
売上原価	44,748	49,637
売上総利益	7,274	8,311
販売費及び一般管理費	※2 3,245	※2 3,359
営業利益	4,028	4,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	358	266
その他	214	239
営業外収益合計	573	506
営業外費用		
支払利息	31	33
その他	132	162
営業外費用合計	163	196
経常利益	4,437	5,262
特別利益		
受取補償金	-	※3 771
特別利益合計	-	771
特別損失		
関係会社事業整理損	-	※4 1,246
製造設備除却関連費用	-	※3 771
特別損失合計	-	2,017
税引前当期純利益	4,437	4,016
法人税、住民税及び事業税	1,634	1,734
法人税等調整額	538	△196
法人税等合計	2,172	1,537
当期純利益	2,264	2,478

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 材料費			33,610	73.2		38,649	75.0
II 労務費	※1		2,927	6.4		2,959	5.7
III 経費							
電力料		3,805			4,996		
外注費		1,531			1,561		
修繕費	※1	786			721		
減価償却費		2,228			1,968		
その他		1,009	9,361	20.4	644	9,891	19.2
当期総製造費用			45,899	100.0		51,500	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,310			1,571	
他勘定振替高	※2		1,117			1,339	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,571			1,719	
当期製品製造原価	※3		44,520			50,013	

※1 製造原価へ算入した引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	188百万円	190百万円
修繕引当金繰入額	111百万円	77百万円
※2 他勘定振替高内訳		
主原料へ還元した発生屑	52百万円	45百万円
その他、他勘定への振替高	1,065百万円	1,293百万円
※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表		
当期製品製造原価	44,520百万円	50,013百万円
期首製品たな卸高	2,615百万円	2,689百万円
当期製品等受入高	429百万円	370百万円
合計	47,566百万円	53,073百万円
期末製品たな卸高	2,689百万円	3,386百万円
他勘定振替高	127百万円	50百万円
製品売上原価	44,748百万円	49,637百万円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,769	11,771	11,771
当期変動額			
積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,769	11,771	11,771

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	527	57	4,364	35,300	49,550	89,799
当期変動額						
積立金の取崩		△12	△41		53	
剰余金の配当					△691	△691
当期純利益					2,264	2,264
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12	△41	—	1,627	1,573
当期末残高	527	44	4,323	35,300	51,177	91,373

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,102	107,238	394	394	107,632
当期変動額					
積立金の取崩					
剰余金の配当		△691			△691
当期純利益		2,264			2,264
自己株式の取得	△1,425	△1,425			△1,425
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	△1,425	147	53	53	201
当期末残高	△4,528	107,386	447	447	107,833

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,769	11,771	11,771
当期変動額			
税率変更に伴う 積立金の増加			
積立金の繰入			
積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,769	11,771	11,771

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	527	44	4,323	35,300	51,177	91,373
当期変動額						
税率変更に伴う 積立金の増加		3	0		△3	
積立金の繰入		99			△99	
積立金の取崩		△13	△34		47	
剰余金の配当					△681	△681
当期純利益					2,478	2,478
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	89	△34	—	1,741	1,797
当期末残高	527	134	4,289	35,300	52,919	93,170

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,528	107,386	447	447	107,833
当期変動額					
税率変更に伴う 積立金の増加					
積立金の繰入					
積立金の取崩					
剰余金の配当		△681			△681
当期純利益		2,478			2,478
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			155	155	155
当期変動額合計	△2	1,794	155	155	1,950
当期末残高	△4,530	109,181	602	602	109,784

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### (ア)時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### (イ)時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

##### ① 製品、半製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### ② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～17年
その他	2年～45年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末における支給見込額はありません。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



(追加情報)

当社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議しました。

これに伴い、取締役に対する打ち切り支給額の未払分58百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員・参与に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,191百万円	54,630百万円
短期金銭債務	15,104 "	13,910 "
長期金銭債務	3 "	3 "

※2 前事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが前事業年度末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	3,876百万円	—
買掛金	2,834 "	—
未払金	80 "	—

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	110百万円	197百万円
(うち、機械及び装置)	110 "	197 "

なお、当事業年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は87百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

なお、営業取引以外の取引高には関係会社との資金の預入、払戻の取引総額を含めております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,568百万円	9,515百万円
仕入高	18,486 "	20,762 "
営業取引以外の取引高	18,042 "	59,309 "

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	1,879百万円	1,973百万円
給料及び賞与	543 "	624 "
おおよその割合		
販売費	57.9%	58.7%
一般管理費	42.1 "	41.3 "

- ※3 受取補償金及び製造設備除却関連費用

当事業年度において、堺工場スラブ連続鑄造機の除却関連費用に対する新日鐵住金株式会社からの受取補償金771百万円を特別利益として計上し、同設備に関する除却関連費用771百万円を特別損失として計上しております。除却関連費用の内訳は、固定資産除却損197百万円（建物80百万円、構築物30百万円、機械及び装置84百万円、工具、器具及び備品1百万円）、固定資産解体費181百万円、貯蔵品処分損393百万円であります。

- ※4 関係会社事業整理損

当社の連結子会社である新北海鋼業株式会社の解散に伴い、当事業年度において関係会社事業整理損を計上しております。内訳は、貸倒引当金繰入額1,021百万円、株式評価損225百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,604百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,379百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	186百万円	186百万円
賞与引当金	152 "	141 "
修繕引当金	344 "	230 "
退職給付引当金	439 "	414 "
貸倒引当金	8 "	363 "
その他	562 "	827 "
繰延税金資産小計	1,693百万円	2,163百万円
評価性引当額	△520 "	△500 "
繰延税金資産合計	1,172百万円	1,663百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,418百万円	2,444百万円
たな卸資産	219 "	159 "
その他有価証券評価差額金	247 "	277 "
その他	116 "	501 "
繰延税金負債合計	3,001百万円	3,382百万円
繰延税金負債の純額	1,829百万円	1,718百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
評価性引当額	11.7%	—
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△1.5%	—
その他	0.7%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.0%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	4,045	61	※2 81	259	3,766	9,035	12,801
	構築物	797	8	※2 35	68	702	2,889	3,591
	機械及び装置	6,711	※1 914	※2※3 196	1,294	6,135	40,663	46,799
	車両運搬具	10	27	5	9	23	146	169
	工具、器具及び備品	559	556	※2 42	386	687	4,661	5,348
	土地	25,876	—	※4 299	—	25,576	—	25,576
	建設仮勘定	340	1,491	1,569	—	262	—	262
	計	38,341	3,060	2,229	2,019	37,152	57,395	94,548
無形固定資産	その他	6	—	—	—	6	—	—
	計	6	—	—	—	6	—	—

(注) ※1 西日本熊本工場 加熱炉リジェネ化工事 186百万円、太陽光パネル設置 160百万円 他

※2 堺工場スラブ連続鋳造機の固定資産除却損197百万円を計上しております。

※3 機械及び装置の減少額の内、87百万円は圧縮記帳によるものであります。

※4 東京 田園調布土地売却 266百万円 他

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	22	1,021	—	—	1,043
修繕引当金	917	77	139	※1 206	648
役員退職慰労引当金	142	45	86	※2 100	—

(注) ※1 当期減少額その他は、計画の見直しによる取崩等であります。

※2 当社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議しました。これに伴い、取締役に対する打ち切り支給額の未払分58百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員・参与に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、当事業年度末残高は42百万円と金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.osaka-seitetu.co.jp">http://www.osaka-seitetu.co.jp</a></p>
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主を対象とし、 ①100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当のクオカード ②1,000株以上保有の株主に2,000円相当のクオカード をそれぞれ贈呈する。</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |  |                               |                           |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>(第35期)   | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |  |                               | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書               | (第36期第1四半期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | (第36期第2四半期)  | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | (第36期第3四半期)  | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成25年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月27日

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第36期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	大阪製鐵株式会社
【英訳名】	OSAKA STEEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 田 純 司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長内田純司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

全社的な内部統制の評価は、当社及び連結子会社5社を評価範囲として行いました。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社及び連結子会社1社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日である平成26年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。